

平成 27 (2015) 年度

社会科学 研究科

授業概要・履修案内

首都大学東京大学院社会科学 研究科

目 次

I	平成 27 (2015) 年度学年暦	2
II	専攻別教員及び研究分野一覧	3
III	専攻分野別授業概要	4
	(1) 政治学分野	
	(2) 法律学分野	
	(3) 経営学専攻	
IV	首都大学東京大学院学則 (抜粋) 及び履修について	56
V	学生生活の手引き	58
VI	首都大学東京学位規則 (抜粋)	59

I 平成 27 (2015) 年度学年暦

入 学 式		4 月 5 日 (日)
前 期	授業開始	4 月 8 日 (水)
	定期健康診断	4 月下旬 (予定)
	博士学位申請受付 (課程博士論文提出)	5 月 8 日 (金)
	* 対大阪府立大学定期戦 (エール交換含む)	7 月 3 日 (金) ~ 7 月 5 日 (日)
	修士学位申請受付 (9 月修了者論文提出日)	7 月 31 日 (金)
	* 夏季休業	8 月 11 日 (火) ~ 9 月 30 日 (水)
	博士前期及び後期課程 9 月終了者学位授与	9 月 30 日 (水) (予定)
後 期	授業開始	10 月 1 日 (木)
	博士学位申請受付 (課程博士論文提出)	10 月 30 日 (金)
	* 大学祭 (準備・片付を含む)	10 月 31 日 (土) ~ 11 月 4 日 (水)
	* 冬季休業	12 月 22 日 (火) ~ 1 月 3 日 (日)
	授業再開	1 月 4 日 (月)
期	修士学位申請受付 (3 月修了者論文提出日)	1 月 12 日 (火)
	* 大学入試センター試験設営	1 月 15 日 (金)
	* 大学入試センター試験	1 月 16 日 (土) ~ 1 月 17 日 (日)
	授業終了	2 月 10 日 (水)
	* 春季休業	2 月 11 日 (木)
学位授与式		3 月 25 日頃予定

注記 * 対大阪府立大学定期戦エール交換日および当日は休講
 * 大学祭期間中は休講
 * 大学入試センター試験の前日および当日は休講

II 専攻別教員及び研究分野一覧

◇法学政治学専攻（政治学分野）

伊藤 正次	行政学・都市行政
大澤 麦	西洋政治思想史
大杉 覚	行政学・都市行政
陳 肇斌	日本政治史
野上 和裕	西洋政治史
荒井紀一郎	政治学
梅川 健	比較政治
河野 有理	日本政治思想史
境家 史郎	現代日本政治
松井 望	都市行政分析
安田 佳代	国際政治

◇法学政治学専攻（法律学分野）

奥 真美	都市政策法務
桶舎 典哲	民法
篠田 昌志	民法
白石 賢	法と経済学
長谷川貴陽史	法社会学
深津 健二	経済法・消費者法
星 周一郎	刑法・刑事訴訟法
山神 清和	知的財産法
天野 晋介	労働法
尾崎 悠一	商法
門脇 雄貴	行政法
北村 朋史	国際法
木村 草太	憲法
顧 丹丹	商法
作内 良平	民法
谷口 功一	法哲学
種村 佑介	国際私法
堤 健智	民法
手賀 寛	民事訴訟法
西貝小名都	憲法
堀田 周吾	刑事訴訟法
山科 麻衣	刑法

◇経営学専攻

雨宮 昭彦	経済思想
飯星 博邦	計量経済学
飯村 卓也	ミクロ経済学
岩間 俊彦	西洋経済史
梅田 雅信	経済政策
木島 正明	ファイナンス工学
桑田耕太郎	経営学
芝田 隆志	ファイナンス工学
高尾 義明	経営学
田中 敬一	数理ファイナンス
長瀬 勝彦	意思決定論
野口 昌良	財務会計論
細海昌一郎	管理会計論
松田千恵子	経営・財務戦略、資本市場論
村田 啓子	日本経済論
室町 幸雄	金融リスク管理
山崎 志郎	日本経済史
山下 英明	経営科学
米山 秀	西洋経済史
脇田 成	理論経済学
渡辺 隆裕	ゲーム理論
浅野 敬志	財務会計論
朝日ちさと	政策評価研究
荒戸 寛樹	マクロ経済学
小方 浩明	統計学
金子 憲	財政学
高橋 勅徳	ベンチャービジネス論
竹内 裕介	アジア経済史
中山 厚穂	マーケティング・サイエンス
西村 孝史	経営学
松尾 隆	経営戦略論
松岡多利思	理論経済学
水越 康介	マーケティングマネジメント
森 治憲	統計学
森口 聡子	経営科学

(3) 経営学専攻

H25入学生～	M	組織理論特別講義（前・後）	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	組織理論特論（通年）	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	4/各2
担当教員	長瀬 勝彦		月曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①行動意思決定論に関する研究					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②行動意思決定論の主な概念と、そのそれぞれが導出された諸研究について深く理解し、また批判できるようになること。					
③授業計画・内容	③文献講読を中心に進行する。					
④テキスト・参考書等	④受講生の興味と到達度を考慮して決定する。					
⑤成績評価方法	⑤提出されたレポートや授業のディスカッションへの参加などで評価する。試験はおこなわない。					
⑥特記事項	⑥学部レベルの行動意思決定論の知識があることを受講の前提とする。					

H25入学生～	M	組織理論特別講義（前・後）	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	組織理論特論（通年）	D	組織理論特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	西村 孝史		水曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①人材マネジメントおよび組織行動論に関する文献を輪読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②人材マネジメントが引き起こす様々な現象を説明するためには、現象間の因果を推論するための理論の蓄積が欠かせない。人材マネジメントでは、そうした理論的な枠組みの多くを組織行動論に依拠している。そこでこの授業では、人材マネジメント分野で定番とされている論文と比較的新しい論文を読むことで人材マネジメント研究の現時点における到達点を知り、それらがどのような理論枠組みから説明されているのかを知ることを目的とする。					
③授業計画・内容	③基本的には毎回1本（1章）のペースで論文・テキストの輪読をすすめる。 具体的には、経営学の主要な学術雑誌に掲載された論文およびジャーナルに掲載された論文を輪読していくことで論文を読む力を養う。 具体的に以下のようなジャーナルに掲載されている論文、もしくはブックチャプターを指す。 Academy of Management Journal, Journal of Management, Research in Personnel and Human Resource Management, International Journal of Human Resource Management, 組織科学、日本経営学会誌、日本労働研究雑誌					
④テキスト・参考書等	④現時点では、Strategic Human Resource Managementに関する論文か social capitalに関連する論文を読む予定であるが、受講者と相談しながら決める。					
⑤成績評価方法	⑤発表及びディスカッションへの貢献度をもとに総合的に評価する。					
⑥特記事項	⑥前期・後期の授業では最低1回ずつそれぞれ自分が取り組んでいる研究テーマについて発表してもらう予定である。					

H25入学生～	M	経営戦略特別講義（前・後）	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	経営戦略特論（通年）	D	経営戦略特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	松尾 隆		土曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①経営戦略に関する最新の理論文献を輪読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②経営戦略の新しい展開に関する理解を深め、自らの研究の指針とする。					
③授業計画・内容	③毎回、文献を指定して、それを輪読し、参加者で検討する。 主に Strategic Management Journal 等の論文雑誌から課題文献を選択する。					
④テキスト・参考書等	④別途指示する。					
⑤成績評価方法	⑤講義への参加、課題への取組、講義中の発言などにより評価する。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	経営学特別講義（前・後）	D	経営学特殊講義（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	経営学特論（通年）	D	経営学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	桑田 耕太郎		金曜日（隔週）		6～7時限	
①授業方針・テーマ	①経営学研究の基礎としての組織理論を研究する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②組織理論の基礎的知識を学習し、社会現象の問題表現とその解決へのアプローチを自ら開発しうる能力を養う。					
③授業計画・内容	③テキストの精読ならびにディスカッションと、各自の論文構想の指導をおこなう。					
④テキスト・参考書等	④受講者の研究テーマなどを相談の上、適切な書物を決定する。					
⑤成績評価方法	⑤授業への参加、議論への貢献度、研究論文の執筆による。					
⑥特記事項	⑥博士後期課程の学生には「経営学特殊研究」として履修申請できる。					

[経営学専攻]

H25入学生～	M	経営学特別講義（前・後）	D	経営学特殊講義（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	経営学特論（通年）	D	経営学特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	高橋 勅徳		金曜日（隔週）		6～7時限	
①授業方針・テーマ	①企業家研究に基づいた研究論文を作成する上で必要な、理論的系譜と調査方法論について、必読文献の精読を通じて学んでいく。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②経営組織論、企業家研究に関する必読文献および先端的研究に関する知識と、これらの知見に基づいてフィールドワークを実践するための方法論について、学ぶことを目標とする。					
③授業計画・内容	③前期は Clegg et al. 著 Power and Organization, Sage 等、経営学の基礎文献の輪読を行う。後期は、各受講生の研究テーマについて、学会報告や投稿論文の執筆に合わせた研究進捗の報告を中心に指導を行う。					
④テキスト・参考書等	④テキスト・参考書については、その都度指定する。					
⑤成績評価方法	⑤授業への参加および講義への貢献度による。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	経営戦略特別講義（前・後）	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	経営戦略特論（通年）	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	4/各2
担当教員	松田 千恵子		土曜日		3時限	
①授業方針・テーマ	①今日の経営環境においては、事業の意思決定はファイナンスを無視して行い得るものではなく、また財務的な意思決定には事業状況への深い洞察が益々必要とされるようになっている。かかる問題意識に基づき、企業経営と資本市場、或いは経営戦略と財務戦略との関係について統合的に研究する。また、特に社会人学生が研究活動を進めていくうえで知っておくべき知識や知見、研究手法等に関するディスカッションや、各自の研究発表発表機会を積極的に設ける。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②上記方針に基づき、理論と実務を融合した問題解決能力、研究分析力を養うことを目的とする。					
③授業計画・内容	③初回に受講者の関心領域を確認し、詳細な進め方を取り決める。					
④テキスト・参考書等	④テキストは受講者の関心領域に応じて決定する。					
⑤成績評価方法	⑤課題研究の報告内容、及び出席を含む講義への貢献を総合的に評価する。					
⑥特記事項	⑥開講場所は、新宿サテライトキャンパスを予定している。					

H25入学生～	M	-	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	-	D	経営戦略特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	森本 博行		土曜日		4 時限	
①授業方針・テーマ	①経営戦略の理論研究を行います。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②経営戦略に関する論文執筆のための先行研究となる、直近の論文を理解することを目的とします。					
③授業計画・内容	③ 1. The Nature and Microfoundation of Sustainable 2. The Entrepreneurial Function of Manager in a Developed Market Economy 3. The Foundation of Dynamic Capability 4. Resources, Capability, and Penrose Effect 5. Dynamic Capabilities and the Essence of the Multinational Enterprise 6. The Role of Mngement, Enterprise, and Technology in the Wealth of Nations 7. The Nature of Competition in Regimes of Rapid Technology Change					
④テキスト・参考書等	④ David J. Teece “DYNAMIC CAPABILITIES & STRATEGIC MANAGEMENT” OXFORD UNIVERSITY PRESS					
⑤成績評価方法	⑤出席状況と期末レポートによって総合的に評価します。					
⑥特記事項	⑥演習形式で行いますので、事前学習は必須です。					

H25入学生～	M	マーケティング・サイエンス 特別講義（前・後）	D	マーケティング特殊研究 （前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	マーケティング・サイエンス 特論（通年）	D	マーケティング特殊研究 （通年）	単位数	4
担 当 教 員	中山 厚穂		月曜日		3 時限	
①授業方針・テーマ	①市場におけるマーケティング現象を理解するための代表的な数理モデルと、マーケティング意思決定に利用される方法論についての理解を深め、効果的な意思決定を行うための力を養うことを目指す。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②マーケティング・サイエンスにおける代表的なモデルを活用することで、市場におけるマーケティング現象を数理的に読み解くための力を身につける。そして、あわせてマーケティング上の効果的な意思決定を行うための力を養うことを目的とする。					
③授業計画・内容	<p>③</p> <p>第 1 回 ガイダンス：</p> <p>第 2 回 マーケティング意思決定とリサーチ・デザイン</p> <p>第 3 回 データの取得と整理</p> <p>第 4 回 サンプリング</p> <p>第 5 回 質問紙の作成と測定尺度</p> <p>第 6 回 市場反応分析：回帰モデル</p> <p>第 7 回 市場の発見と知覚マップ：因子分析</p> <p>第 8 回 市場セグメンテーション：クラスター分析</p> <p>第 9 回 製品開発：コンジョイント分析</p> <p>第 10 回 新製品の普及：バスモデル</p> <p>第 11 回 顧客の管理：RFM 分析、分散分析、ロジスティック回帰分析</p> <p>第 12 回 市場反応分析 2：離散選択モデル</p> <p>第 13 回 ブランドと属性の同時マップ：コレスポンデンス分析</p> <p>第 14 回 マーケットバスケットとクロスセリング：アソシエーション分析</p> <p>第 15 回 定性調査データの分析：潜在変数の構造分析</p>					
④テキスト・参考書等	<p>④【テキスト】</p> <p>照井伸彦・佐藤忠彦「現代マーケティング・リサーチ－市場を読み解くデータ分析」有斐閣、2013。</p> <p>（受講者の知識レベルを勘案して変更する場合があります）</p> <p>【参考書】</p> <p>朝野熙彦「入門多変量解析の実際」講談社サイエンティフィク、2000。</p> <p>古川一郎・守口剛・阿部誠「マーケティング・サイエンス入門」有斐閣アルマ、2011。</p> <p>池尾恭一・井上哲浩「戦略的データマイニング」、日経 BP 社、2008。</p> <p>中村博他「マーケット・セグメンテーション 購買履歴データを用いた購買機会の発見」、白桃書房、2008。</p> <p>豊田裕貴「ポジショニングの理論と実践」講談社、2013。</p>					
⑤成績評価方法	⑤講義への出席・発表の内容・討論への参加程度、研究レポートにより評価する。					
⑥特記事項	<p>⑥【自宅学習】</p> <p>輪読のための準備、実習課題、レポート課題を、適宜、自宅学習の課題として設定する予定である。</p> <p>【前提知識】</p> <p>履修にあたっては高校レベルの数学と学部教養レベルの統計学についての知識が前提知識として必要となる。</p>					

H25入学生～	M	組織理論特別講義（前・後）	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	組織理論特論（通年）	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	4 / 各2
担 当 教 員	水越 康介		月曜日		2 時限	
①授業方針・テーマ	①マーケティング論、マーケティング方法論					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②マーケティング論の理論体系の習得					
③授業計画・内容	③マーケティング論に関する専門書の精読、および批判的考察					
④テキスト・参考書等	④授業内に適宜指示					
⑤成績評価方法	⑤授業態度および試験					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	金融リスク特別講義（前・後）	D	金融リスク特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	金融リスク特論（通年）	D	金融リスク特殊研究（前・後）	単位数	4 / 各2
担 当 教 員	室町 幸雄		火曜日		3 時限	
①授業方針・テーマ	①金融リスクの計量化に関する基礎知識を、英語テキストの輪読を通して習得する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②金融リスクの計量化に関する基礎知識を習得し、基本的な手法を実践できることを目指す。ただし、どの分野の知識が主になるかは選択するテキスト次第である。例年、かなり専門性の高いテキストを選択している。テキストは参加する学生と年初に相談して決定する。					
③授業計画・内容	③英文テキストの輪読と議論。読了したら、また別のテキストを読み進める。じっくりと数式を追い、テキストに書かれた数理的手法を習得できるような読み方をする。 なお、これまでのテキストは、 A. J. McNeil, R. Frey, P. “Embrechts, Quantitative Risk Management: Concepts, Techniques And Tools” , Princeton University Press, 2005 G. Cesari et al., “Modelling, Pricing, and Hedging Counterparty Credit Exposure” , Springer Finance, 2009. で、現在のテキストは、 T.R.Bielecki, M.Jeanblanc, M.Rutkowski “CREDIT RISK MODELING” , 大阪大学金融・保険レクチャーノートシリーズ である。					
④テキスト・参考書等	④現時点では未定。テキストは年初に学生と相談して決定する。					
⑤成績評価方法	⑤発表および授業への参加状態をみて評価する。					
⑥特記事項	⑥オフィスアワーは特に設定しない。メール (muromachi-yukio@tmu.ac.jp) で適宜質問を受け付ける。					

H25入学生～	M	経営科学特別講義（前・後）	D	経営科学特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	経営科学特論（通年）	D	経営科学特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	山下 英明		水曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①確率モデルを解析する上で重要なマルコフ過程を扱う。特に、過渡解析について、手法や性質を学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②マルコフモデルによる分析は、生産システム、通信システム、サービスシステムなどの評価や、人口増減、細胞分裂等の分析など、様々な分野で活用されている。本講義では、テキストを輪読し、証明等をフォローすることにより、マルコフ過程の過渡解析手法を理解し、実際の計算における取り扱いを学ぶことを目的とする。					
③授業計画・内容	③第1回～第4回 確率過程、マルコフ性、過渡状態確率、強マルコフ性 第5回～第8回 初到達時間、状態の分類、再帰マルコフ連鎖、有限マルコフ連鎖 第9回～第11回 可逆マルコフ連鎖、吸収状態マルコフ連鎖とその応用 第12回～第15回 確率順序、単調マルコフ連鎖、過渡確率の単峰性、初期到達時間分布					
④テキスト・参考書等	④ Markov Processes for Stochastic Modeling 木島正明著 CHAPMAN & HALL, 1997					
⑤成績評価方法	⑤授業の出席、授業中の発表・質疑応答、レポートによって評価する。					
⑥特記事項	⑥初歩的な確率過程論を修得していることが必要である。					

H25入学生～	M	金融工学特別講義（前・後）	D	金融工学特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	金融工学特論（通年）	D	金融工学特殊研究（前・後）	単位数	4/各2
担当教員	木島 正明		木曜日		3時限	
①授業方針・テーマ	①金融工学におけるやや進んだ内容を、下記テキストを使って講義する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②リスク資産の価格付けや金融リスク管理の考え方と先端的な計量化手法などを学び、それらを現実の問題へ適用できること。					
③授業計画・内容	③下記テキストを輪講する。発表は各学期で5回程度。なお、授業の最終回で期末試験を実施する。					
④テキスト・参考書等	④以下の2つのテキストを使用する。 木島正明，田中敬一（2007），資産の価格付けと測度変換，朝倉書店。 木島正明（1999），期間構造モデルと金利デリバティブ，朝倉書店。					
⑤成績評価方法	⑤期末試験および発表に基づいて評価する。					
⑥特記事項	⑥履修しておくべき学部科目：金融工学、金融リスク論、経済数学、統計学。オフィスアワーは特に設けないが、質問等は講義終了後またはメールにて。					

H25入学生～	M	経営科学特別講義（前・後）	D	経営科学特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	経営科学特論（通年）	D	経営科学特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	森口 聡子		金曜日		3時限	
①授業方針・テーマ	①科学的方法に基づく合理的な意思決定のために必要な最適化理論を取り上げる。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②最適化問題による定式化（モデル化）は、情報技術が支える経営活動において、各現場での短期的、オペレーショナルな問題に対する意思決定から、中長期的な戦略的レベルの課題への意思決定に及ぶまで、様々な場面で活用されている。本講義では、テキストを輪読し、演習問題を解くことにより、最適化理論を理解し、その数学的取り扱い方を学ぶことを目的とする。					
③授業計画・内容	③1) 最適化アルゴリズムによる優位な意思決定の事例（物流、スケジューリング、プロジェクト管理における意思決定での最適計算、最小コスト、最大利益など） 2) グラフ理論の基礎とグラフによる問題のモデル化 3) ネットワーク計画（最短路問題、最大流問題など）					
④テキスト・参考書等	④ [1] 久保幹雄 『組合せ最適化とアルゴリズム（インターネット時代の数学シリーズ）』 共立出版、2000 [2] Ravindra K. Ahuja, Thomas L. Magnanti, James B. Orlin 『Network Flows: Theory, Algorithms, and Applications』 Prentice Hall, 1993					
⑤成績評価方法	⑤授業への取り組み意欲とレポートにより評価する。					
⑥特記事項	⑥【前提知識】 大学初等程度の数学を用いることもある。 【自宅学習】 随時演習問題を課す。					

H25入学生～	M		D		単位数	
～H24入学生	M	管理会計特論（通年）	D		単位数	4
担当教員	細海 昌一郎		木曜日		6時限	
①授業方針・テーマ	<p>①英語文献の講読による、実証的研究方法 (empirical research methods) の理解と実践。 近年、管理会計研究に限らず、社会科学領域の研究では、実証的研究方法を用いることが主流になっています。 本講義では、こうした現状に鑑み、研究方法に関する英語文献をもとに、論文作成に必要な統計的手法を用いた実証的研究方法を取り上げ、その基礎と応用について解説・検討します。</p>					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	<p>②本講義を履修することによって、受講者は管理会計研究に関する具体的な実証的研究方法を実践的に習得することにより、自らの手で研究を計画・実行する能力の基礎を身に付けることが期待されます。</p>					
③授業計画・内容	<p>③本講義では、具体的には、研究方法に関する以下の英語文献を用いて、受講者とともに講読することにより理解を深める予定です。その他、管理会計研究に関連する研究方法を、必要に応じて紹介することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Malcom Smith(2011)Research methods in accounting 2nd edition, SAGE Publications Ltd. ・ Mark Easterby-Smith,Richard Thorpe, Paul Jackson(2012)Management Research 4th edition, SAGE Publications Ltd. <p>研究方法を正確に理解するため、あるいは英語による論文執筆の際の参考とするため、基本的に上記の英語文献を全訳したうえで検討します。</p>					
④テキスト・参考書等	<p>④・ Malcom Smith(2011)Research methods in accounting 2nd edition, SAGE Publications Ltd. ・ Mark Easterby-Smith,Richard Thorpe, Paul Jackson(2012)Management Research 4th edition, SAGE Publications Ltd.</p>					
⑤成績評価方法	<p>⑤研究方法に関する英語文献を講読しますが、その発表内容により評価します。</p>					
⑥特記事項	<p>⑥管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げた研究方法により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。</p>					

H25入学生～	M		D		単位数	
～H24入学生	M		D	会計学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	細海 昌一郎		木曜日		6 時限	
①授業方針・テーマ	①英語論文の講読による、管理会計に関する実証的研究方法 (empirical research methods) の理解と実践。 本研究では、隣接諸科学とも関連する管理会計の新たな研究分野の英語論文を講読しながら、研究方法の理解と実践を目指します。特に、知的資本 (intellectual capital) の研究に関連する英語論文の講読を中心とします。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②本研究では、管理会計の領域で近年注目されている知的資本研究等に関連する英語論文を中心に取り上げて講読することによって、研究を実践する能力を養うことが期待されます。また、そうした研究で用いられている実証的研究方法を理解し、実際に研究活動で役立てることを目標としています。					
③授業計画・内容	③具体的には、次のような Accounting Journals の中から知的資本等に関連する論文を選択し購読する予定です。また、Journal of Intellectual Capital 以下のような知的資本研究に関連する他の研究分野の Journal から選択することもあります。 (List of Journals) Journal of Accounting Research Journal of Management Accounting Research ABACUS: A Journal of Accounting and Business Studies Accounting and Business Research Journal of Business Finance and Accounting Journal of Accounting and Organizational Change Journal of Applied Accounting Research Qualitative Research in Accounting and Management Journal of Intellectual Capital R&D Management					
④テキスト・参考書等	④・ Alan Bryan and Emma Bell (2011) Business Research Methods 3rd Edition, Oxford University Press.					
⑤成績評価方法	⑤英語論文を講読しますが、その発表内容により評価します。					
⑥特記事項	⑥管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げる英語論文により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語論文の講読を行う予定です。					

H25入学生～	M	管理会計特別講義（前期）	D		単位数	2
～H24入学生	M		D		単位数	
担 当 教 員	細海 昌一郎		木曜日		6時限	
①授業方針・テーマ	<p>①英語文献の講読による、実証的研究方法（empirical research methods）の理解と実践。 近年、管理会計研究に限らず、社会科学領域の研究では、実証的研究方法を用いることが主流になっています。 本講義では、こうした現状に鑑み、研究方法に関する英語文献をもとに、論文作成に必要な統計的手法を用いた実証的研究方法を取り上げ、その基礎と応用について解説・検討します。</p>					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	<p>②本講義を履修することによって、受講者は管理会計研究に関する具体的な実証的研究方法を実践的に習得することにより、自らの手で研究を計画・実行する能力の基礎を身に付けることが期待されます。</p>					
③授業計画・内容	<p>③本講義では、具体的には、研究方法に関する以下の英語文献を用いて、受講者とともに講読することにより理解を深める予定です。その他、管理会計研究に関連する研究方法を、必要に応じて紹介することがあります。</p> <p>Malcom Smith (2011) Research methods in accounting 2nd edition, SAGE Publications Ltd. 研究方法を正確に理解するため、あるいは英語による論文執筆の際の参考とするため、基本的に上記の英語文献を全訳したうえで検討します。</p>					
④テキスト・参考書等	<p>④・ Malcom Smith(2011)Research methods in accounting 2nd edition, SAGE Publications Ltd. ・ Mark Easterby-Smith,Richard Thorpe, Paul Jackson(2012)Management Research 4th edition, SAGE Publications Ltd.</p>					
⑤成績評価方法	<p>⑤研究方法に関する英語文献を講読しますが、その発表内容により評価します。</p>					
⑥特記事項	<p>⑥管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げた研究方法により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語文献の講読を行う予定ですが、異なる英語文献を用いる予定です。</p>					

H25入学生～	M	管理会計特別講義（後期）	D		単位数	2
～H24入学生	M		D		単位数	
担 当 教 員	細海 昌一郎		木曜日		6 時限	
①授業方針・テーマ	①英語文献の講読による、実証的研究方法 (empirical research methods) の理解と実践。 近年、管理会計研究に限らず、社会科学領域の研究では、実証的研究方法を用いることが主流になっています。 本講義では、こうした現状に鑑み、研究方法に関する英語文献をもとに、論文作成に必要な統計的手法を用いた実証的研究方法を取り上げ、その基礎と応用について解説・検討します。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②本講義を履修することによって、受講者は管理会計研究に関する具体的な実証的研究方法を実践的に習得することにより、自らの手で研究を計画・実行する能力の基礎を身に付けることが期待されます。					
③授業計画・内容	③本講義では、具体的には、研究方法に関する以下の英語文献を用いて、受講者とともに講読することにより理解を深める予定です。その他、管理会計研究に関連する研究方法を、必要に応じて紹介することがあります。 ・ Mark Easterby-Smith, Richard Thorpe, Paul Jackson (2012) Management Research 4th edition, SAGE Publications Ltd. 研究方法を正確に理解するため、あるいは英語による論文執筆の際の参考とするため、基本的に上記の英語文献を全訳したうえで検討します。					
④テキスト・参考書等	④・ Malcom Smith (2011) Research methods in accounting 2nd edition, SAGE Publications Ltd. ・ Mark Easterby-Smith, Richard Thorpe, Paul Jackson (2012) Management Research 4th edition, SAGE Publications Ltd.					
⑤成績評価方法	⑤研究方法に関する英語文献を講読しますが、その発表内容により評価します。					
⑥特記事項	⑥管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げた研究方法により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語文献の講読を行う予定ですが、異なる英語文献を用いる予定です。					

H25入学生～	M		D	会計学特殊研究（前期）	単位数	2
～H24入学生	M		D		単位数	
担 当 教 員	細海 昌一郎		木曜日		6時限	
①授業方針・テーマ	①英語論文の講読による、管理会計に関する実証的研究方法（empirical research methods）の理解と実践。 本研究では、隣接諸科学とも関連する管理会計の新たな研究分野の英語論文を講読しながら、研究方法の理解と実践を目指します。特に、知的資本（intellectual capital）の研究に関連する英語論文の講読を中心とします。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②本研究では、管理会計の領域で近年注目されている知的資本研究等に関連する英語論文を中心に取り上げて講読することによって、研究を実践する能力を養うことが期待されます。また、そうした研究で用いられている実証的研究方法を理解し、実際に研究活動で役立てることを目標としています。					
③授業計画・内容	③具体的には、次のような Accounting Journals の中から知的資本等に関連する論文を選択し購読する予定です。また、Journal of Intellectual Capital 以下のような知的資本研究に関連する他の研究分野の Journal から選択することもあります。 (List of Journals) Journal of Accounting Research Journal of Management Accounting Research ABACUS: A Journal of Accounting and Business Studies Accounting and Business Research Journal of Business Finance and Accounting Journal of Accounting and Organizational Change Journal of Applied Accounting Research Qualitative Research in Accounting and Management Journal of Intellectual Capital R&D Management					
④テキスト・参考書等	④・ Alan Bryan and Emma Bell (2011) Business Research Methods 3rd Edition, Oxford University Press.					
⑤成績評価方法	⑤英語論文を講読しますが、その発表内容により評価します。					
⑥特記事項	⑥管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げる英語論文により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語論文の講読を行う予定です。					

H25入学生～	M		D	会計学特殊研究（後期）	単位数	2
～H24入学生	M		D		単位数	
担 当 教 員	細海 昌一郎		木曜日		6 時限	
①授業方針・テーマ	①英語論文の講読による、管理会計に関する実証的研究方法 (empirical research methods) の理解と実践。 本研究では、隣接諸科学とも関連する管理会計の新たな研究分野の英語論文を講読しながら、研究方法の理解と実践を目指します。特に、知的資本 (intellectual capital) の研究に関連する英語論文の講読を中心とします。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②本研究では、管理会計の領域で近年注目されている知的資本研究等に関連する英語論文を中心に取り上げて講読することによって、研究を実践する能力を養うことが期待されます。また、そうした研究で用いられている実証的研究方法を理解し、実際に研究活動で役立てることを目標としています。					
③授業計画・内容	③具体的には、次のような Accounting Journals の中から知的資本等に関連する論文を選択し購読する予定です。また、Journal of Intellectual Capital 以下のような知的資本研究に関連する他の研究分野の Journal から選択することもあります。 (List of Journals) Journal of Accounting Research Journal of Management Accounting Research ABACUS: A Journal of Accounting and Business Studies Accounting and Business Research Journal of Business Finance and Accounting Journal of Accounting and Organizational Change Journal of Applied Accounting Research Qualitative Research in Accounting and Management Journal of Intellectual Capital R&D Management					
④テキスト・参考書等	④・ Alan Bryan and Emma Bell (2011) Business Research Methods 3rd Edition, Oxford University Press.					
⑤成績評価方法	⑤英語論文を講読しますが、その発表内容により評価します。					
⑥特記事項	⑥管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げる英語論文により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語論文の講読を行う予定です。					

H25入学生～	M	会計学特別講義	D	会計学特殊研究	単位数	各2×2
～H24入学生	M	会計学特論	D	会計学特殊研究	単位数	4
担当教員	野口 昌良		後期	木曜日	1～2時限	
①授業方針・テーマ	①会計研究に必要と思われる歴史的知識・分析手法の習得を目標とします。これから自身の研究手法を確立しようと考えている修士・博士前期課程の学生には強固な礎を整備するための一助として、すでに一定の手法を身につけている博士後期課程の学生にはその幅を拡張するための一助として、本講義を活用してもらいたいと思います。会計史研究の手引書からセレクトしたいくつかの論文をとりあげ、基礎的な知識・手法の習得に努めた後に、AOS、AAAJ、CPA、AHJ、ABFH(AHR)、AH等に掲載された論文を検討することによってその実践方法を理解してもらいたいと思います。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②会計研究に必要と思われる歴史的知識・分析手法の習得					
③授業計画・内容	③本年度は、会計の専門職化（Professionalisation）と殖民政策（Colonialism）をとりあげたいと思います。構成は次のようになります。 1. Introduction 2. Territories 3. Historiographies 4. Subjects and Methods 5. Professionalisation – Introduction 6. Professionalisation – UK 7. Professionalisation – Australia 8. Professionalisation – Canada 9. Professionalisation – Gender and Ethnicity 10. Colonialism – Introduction 11. Colonialism – British and Fijian 12. Colonialism – Canada and the First Nations People 13. Colonialism – Australia and Aboriginal People 14. Colonialism – Japan and Korean People 15. Conclusion					
④テキスト・参考書等	④会計史研究の手引書として次の文献を利用します。 Edwards, J. R. and Walker, S. P. (eds.) (2009) The Routledge Companion to Accounting History, Routledge.					
⑤成績評価方法	⑤講義の平常点に基づいて評価します。受講生には、講義内において、検討する論文につき、複数回報告を行ってもらう予定です。その報告内容およびディスカッションの内容等を総合的に勘案して平常点として評価します。					
⑥特記事項	⑥少人数の参加者による各論文の輪読およびディスカッション等が中心になります。					

H25入学生～	M	財務会計特別講義（前・後）	D	財務会計特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	財務会計特論（通年）	D	財務会計特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	浅野 敬志		水曜日		3時限	
①授業方針・テーマ	①会計ディスクロージャーと企業価値評価に関する分析手法の習得					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②授業の目的は、実証会計学のための分析手法を修得することにある。論文のテーマ探しだけでなく、リサーチ・デザインなどにも参考にしていきたい。					
③授業計画・内容	③会計ディスクロージャーと企業価値評価に関する国内外の論文を取り上げ、それらを題材にディスカッションする。					
④テキスト・参考書等	④(1) スコット著『財務会計の理論と実証』、中央経済社、2008年 (2) パレプ・ヒーリー・バーナード著『企業分析入門（第2版）』、東京大学出版会、2007年 (3) 柴・薄井・須田編著『現代のディスクロージャー－市場と経営を革新する－』、中央経済社、2008年 など					
⑤成績評価方法	⑤出席状況、授業態度、発表内容など総合的に判断して評価します。					
⑥特記事項	⑥講義形式ではなく、演習形式で授業を進めますが、必要に応じて講義形式の授業をすることもある。					

H25入学生～	M	日本経済史特別講義（前・後）	D	日本経済史特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	日本経済史特論（通年）	D	日本経済史特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	山崎 志郎		月曜日		6時限	
①授業方針・テーマ	①1930年代から50年代の現代日本とアジアの経済史について講義と演習形式を交えて授業する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②最新の研究状況を講義形成で説明するとともに、参加者による一次資料の調査・研究報告を通じて日本経済史研究の動向、新潮流を理解する。日本経済史研究の学術誌への掲載を目指して、実証水準、理論構成において十分な水準をもつ論文を作成させる。					
③授業計画・内容	③授業では文献講読と各自の研究中間報告を中心に進める。近年盛んになったアジア近現代史や戦後日本経済史の研究成果を吸収するとともに、国会図書館憲政資料室、国立公文書館、アジア経済研究所、アジア歴史資料センター等で所蔵、公開されている一次資料を読み解き、新しい視点、評価を加えて、現在の研究水準を超える論文作成につなげる。					
④テキスト・参考書等	④山崎志郎『戦時経済総動員体制の研究』、同『物資動員計画と共栄圏構想の形成』、同『太平洋戦争期の物資動員計画』など。					
⑤成績評価方法	⑤積極的な議論への参加、学会発表準備、論文執筆状況を総合して判断する。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	経済学特別演習 (近世イギリス家族史) (前・後)	D	経済学特殊演習 (近世イギリス家族史) (前・後)	単位数	各 2
～H24入学生	M	経済学特別講義 (近世イギリス家族史) (通年)	D	経済学特殊講義 (近世イギリス家族史) (通年)	単位数	4
担 当 教 員	米山 秀		火曜日		4 時限	
①授業方針・テーマ	①家族史を中心とした近世イギリス社会経済史の基本的な考察をする機会としたい。 具体的には下記の 2 文献の輪読を予定しているが、受講者の希望により、他の文献の輪読あるいは講義や発表の形式も可能である。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②比較経済史的な輪読方法を受講生自身の仕方を経験することを目的としている。					
③授業計画・内容	③一応の進行計画としては、前期に相対的に狭い範囲のテーマを扱い、後期にその一般的背景を取り上げること考えている。予定している 2 文献はいずれも専門書ではあるが、前者はもとも啓蒙活動の中から生まれたものであるし、後者は担当者と同様の西洋経済史研究者を中心に翻訳されたもので、様々な専門の受講生にも関心が持てるはずである。					
④テキスト・参考書等	④前期はラスレット (川北稔、他訳)『われら失いし世界』三嶺書房。後期はスミス (大塚久雄、監訳)『近代日本の農村的起源』岩波書店。(いずれも現在購入不能でコピーを配布する)					
⑤成績評価方法	⑤発表またはレポートによる。					
⑥特記事項	⑥希望があれば、原著書を輪読することも可能である。					

H26入学生～	M	アジア経済史特別講義 (前・後)	D	アジア経済史特殊研究 (前・後)	単位数	各 2
H25入学生	M	経済学特別演習 (前・後)	D	経済学特殊演習 (前・後)	単位数	各 2
～H24入学生	M	経済学特別講義 (通年)	D	経済学特殊講義 (通年)	単位数	4
担 当 教 員	竹内 祐介		火曜日		4 時限	
①授業方針・テーマ	①アジア経済史の最新の研究成果を批判的に検討することが目的。対象とするのは、主に 19～20 世紀で、アジア各国史ではない、地域横断的な研究成果に目を通すことで、マクロ的視野でアジア経済を考えることとする。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②経済史研究をおこなう上での基礎的素養の習得。 帝国論、グローバルヒストリー等、近年の新しい歴史観についての習得。					
③授業計画・内容	③テキストの輪読をおこなう。毎回担当者を決め、内容の要約、論点の提示をおこなってもらい、それに従って議論を行う。					
④テキスト・参考書等	④秋田茂編 (2013)『アジアからみるグローバルヒストリー』ミネルヴァ書房。その他、適宜授業中に指示する。					
⑤成績評価方法	⑤発表 (30%)、およびその内容 (30%)、議論への参加度合い (40%)					
⑥特記事項	⑥担当者以外も、議論へ参加するためテキストを事前に読んでおくことが必須。					

H25入学生～	M	社会経済史特別講義（前・後）	D	西洋経済史特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	社会経済史特論（通年）	D	欧州経済史特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	岩間 俊彦		金曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①近年の欧米における社会構造、社会的行為、社会関係に関する歴史的分析方法について学ぶ。学術論文・学術書・資料の収集方法・整理・文書化（論文執筆の作法）について演習する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②歴史的分析方法に基づく研究を実証的かつ理論的にすすめる能力を高める。社会科学研究に必要な一次資料や学術文献の収集・整理・考察・表記・論文作成に関するスキルを高める。					
③授業計画・内容	③論文作成に関するテキストや社会科学研究における一次資料（archives）の特徴を解説したテキストを読み解しながら、欧米の社会構造、社会的行為、社会関係に関する研究方法の理解を深める。 研究方法に関する演習の成果を確認するために、参加者各自の研究課題に即して資料作成と報告を行う。 前期は、論文作成や基礎的調査方法に関する演習を中心に行う。後期は、資料と調査方法に関する演習を中心に行う。					
④テキスト・参考書等	④テキストは、吉田健正『大学生と大学院生のためのレポート・論文の書き方 第2版』ナカニシヤ出版（必携） 参考書は、二通信子 他『留学生と日本人学生のためのレポート・論文表現ハンドブック』東京大学出版会、佐藤郁哉『フィールドワーク 増訂版』新曜社、石井寛治他編『日本経済史6—日本経済史入門』東京大学出版会等。必要に応じて、授業時に指示する。					
⑤成績評価方法	⑤授業への参加（授業態度、授業への貢献、演習内容、7割）と課題提出（3割）による。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	経済思想特別講義（前・後）	D	経済思想特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	経済思想特論（通年）	D	経済思想特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	雨宮 昭彦		金曜日		5時限	
①授業方針・テーマ	①経済思想を、経済史と国際比較の視点を重視しつつ、研究します。 資本市場の危機が通貨危機、経済危機と連動して繰り返し発生し、また、地域によっては政治が深く混迷して国際協調も攪乱されがちな現代世界のなかで、改めて、安定した経済発展や工業化の諸条件を歴史的に考察することが重要になってきているように思われます。こうした問題関心を念頭に、授業では、経済と経済思想に関わる研究文献を取り上げ、参加者の共通の基礎を固めると共に、個々人の研究課題について、最新の研究史を調査しつつ、研究テーマの理解を深めていきます。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②経済と経済思想の比較史的な研究方法の習得、専門分野の研究史の整理と最新の研究水準へのアプローチ、独自の研究テーマの発見とその深化——こうした力を身につけることを目指します。					
③授業計画・内容	③共通テキストの報告、個々の研究テーマの報告を中心に授業を展開します。					
④テキスト・参考書等	④授業の際に指示します。					
⑤成績評価方法	⑤出席、報告、ディスカッションによって評価する。					
⑥特記事項	⑥特にありません。					

H25入学生～	M	経済学特別演習 (日本経済論)(前・後)	D	経済学特殊演習 (日本経済論)(前・後)	単位数	各2
～H24入学生	M	経済学特別講義 (日本経済論)(通年)	D	経済学特殊講義 (日本経済論)(通年)	単位数	4
担当教員	村田 啓子		月曜日		1時限	
①授業方針・テーマ	①日本経済の実証分析。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②日本経済の実証分析についての先行研究を学び、実証研究を行う能力を身につける。					
③授業計画・内容	③受講者の意向も考慮するが、まずは家計行動(消費・貯蓄)の実証研究(英文、サーベイ論文含む。必要があれば理論の文献で補強)についての文献を輪読する予定。					
④テキスト・参考書等	④授業時に提示する。					
⑤成績評価方法	⑤平常点及びレポート。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	国際金融特別講義(前・後)	D	国際金融特殊研究(前・後)	単位数	各2
～H24入学生	M	マクロ経済学特論(通年)	D	マクロ経済学特殊研究(通年)	単位数	4
担当教員	荒戸 寛樹		水曜日		1時限	
①授業方針・テーマ	①動学マクロ経済学の基本的なモデルとその解析的・数値的解法を学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②マクロ経済学、特に景気循環理論の論文を自分で読み進められる能力を身につける。					
③授業計画・内容	③教科書およびその参考文献について輪読を行う。 発表者は割り当てられた章の内容について、「テキストや資料を見ずに」ホワイトボードを使って解説を行う。 その後、数値計算のためのMATLABコードを解説し、実際に数値計算を行う。 他の参加者は、報告者が適切に解説を行っているか考え、適宜指摘や質問を行う。					
④テキスト・参考書等	④【テキスト】McCandless, G. (2008) The ABCs of RBCs, Harvard University Press.					
⑤成績評価方法	⑤報告の内容と授業内での発言により評価する。					
⑥特記事項	⑥受講を希望する者は事前に h-arato@tmu.ac.jp にメールで連絡すること。					

H25入学生～	M	経済学特別演習 (財政学－公共政策分析)	D	経済学特殊演習 (財政学－公共政策分析)	単位数	各2×2
～H24入学生	M	経済学特別講義 (財政学－公共政策分析)	D	経済学特殊講義 (財政学－公共政策分析)	単位数	4
担 当 教 員	金子 憲		前期	月曜日	5～6時限	
①授業方針・テーマ	①この講義では、財政学の理論を概説した上で、現在の日本が直面している様々な政策課題に焦点をあてながら、国や地方公共団体などの公共部門が果たす役割を、理論面・制度面・政策面から分析を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②国や地方公共団体などの公共部門が行う政策を、財政構造と関連させながら政策的観点から分析を行うとともに、政策論に必要な分析手法を重点的に修得することによって、今後の日本の政治・経済・財政全般に関する幅広い視野と政策形成に資する能力を身に付けることを目標とする。					
③授業計画・内容	③日本の財政政策を中心とした予算編成過程における政策決定プロセスなど、公共政策の具体的事例を取り上げ、予算書・決算書・バランスシートなどの財政データ分析に基づいた政策分析を行う。					
④テキスト・参考書等	④講義の際、適宜紹介する。必要に応じてレジュメ等を配布する。					
⑤成績評価方法	⑤出席状況・報告内容・期末レポート等、平常点を基に総合的に評価する。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	企業金融特別講義（前・後）	D	企業金融特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	企業金融特論（通年）	D	企業金融特殊研究（前・後）	単位数	4 / 各2
担 当 教 員	芝田 隆志		火曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①本講義では、コーポレートファイナンスに関する最新の国際ジャーナルを輪読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②習得できる知識は、コーポレートファイナンス理論や金融工学の手法である。到達目標は、最新の国際ジャーナルを輪読し、独創性に富んだ新しい論文を執筆できる能力を養うことにある。					
③授業計画・内容	③第1回～第15回 毎回、出席者による論文報告					
④テキスト・参考書等	④特になし。					
⑤成績評価方法	⑤毎回の報告内容と平常点による総合評価					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	金融特別講義（前・後）	D	金融特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	金融特論（通年）	D	金融特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	梅田 雅信		火曜日		3時限	
①授業方針・テーマ	①この講座では、金融政策の有効性や金融システムの再構築をテーマに、最近の理論・実証研究に焦点を当てる。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②本講座では、先端的な論文の輪読・討議を通じて、受講者の研究能力向上に資することを目標とする。					
③授業計画・内容	③最近のマネタリー・エコノミクスの先端分野を取り上げ、最近の英文論文を題材にして討議する。					
④テキスト・参考書等	④使用する論文は、授業時に指示する。					
⑤成績評価方法	⑤報告担当のプレゼンテーションや議論への関与度合いなど、授業への貢献度によって評価する。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	ゲーム理論特別講義（前・後）	D	ゲーム理論特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	ゲーム理論特論（通年）	D	ゲーム理論特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	渡辺 隆裕		火曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①講義と輪読により、ゲーム理論を習得することを目的とする。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②ゲーム理論に必要な数学力を身につけ、大学院レベルのゲーム理論を習得することを目的とする。合理的アプローチのゲーム理論の発展（均衡の精緻化、不完備情報ゲーム、繰り返しゲーム）を学び、数学による形式化を完全に行うこと、基本的な定理の証明などができる力を身につけることを目標とする。					
③授業計画・内容	③前期 均衡の精緻化理論と応用、不完備情報ゲームの理論と応用 後期 繰り返しゲームの理論と応用					
④テキスト・参考書等	④ Vega-Redondo, Economics and Theory of Games, Cambridge University Press, 2003 Rangarajan K. Sundaram, A First Course in Optimization Theory, Cambridge University Press, 1996.					
⑤成績評価方法	⑤普段の出席状況と演習課題の解答により評価する。					
⑥特記事項	⑥講義の進展具合によっては、別の時間に補講・ゼミを設けて演習をしたり、輪読を進めたりすることがある。					

H25入学生～	M	統計学特別講義（前・後）	D	統計学特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	統計学特論（通年）	D	統計学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	小方 浩明		木曜日		2 時限	
①授業方針・テーマ	①経済時系列データの特徴、ならびに時系列データの基本的な解析方法について学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②経済時系列データの特徴を理解する。 さまざまな時系列データ解析の方法を理解する。					
③授業計画・内容	③以下に示したテキスト（洋書）を輪読する。					
④テキスト・参考書等	④ Ruey S. Tsay. (2010)<I> Analysis of Financial time series. 3rd ed.</I> Wiley.					
⑤成績評価方法	⑤出席、授業への参加状況を総合的に評価する。					
⑥特記事項	⑥統計学 I・II で扱われるような基本的な統計学の知識を前提とする。履修希望者は事前にテキストを見てどのような内容であるかをおおまかに確認しておくこと。					

H25入学生～	M	統計学特別講義（前・後）	D	統計学特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	統計学特論（通年）	D	統計学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	森 治憲		月曜日		2 時限	
①授業方針・テーマ	①数理統計学の理論とその応用					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②数理統計学の理論と、そこで学習する様々な手法を現実の問題に応用する能力。					
③授業計画・内容	③数理統計学の文献を輪読する。					
④テキスト・参考書等	④一回目の授業で受講者と相談して決める。					
⑤成績評価方法	⑤出席状況と授業での発表内容を総合的に評価する。					
⑥特記事項	⑥本講座は統計学の入門ではない。学部レベルの統計学の知識を有していることが前提である。					

[経営学専攻]

H25入学生～	M	マクロ経済学特別講義（前・後）	D	マクロ経済学特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	マクロ経済学特論（通年）	D	マクロ経済学特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	脇田 成		木曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①マクロ経済学に関する文献を輪読する。テキストは受講者と話し合っ て決めるが、基本的には初歩の英文テキストやAERやJEP等の解説論文を取りあげたい。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②授業中に指示					
③授業計画・内容	③授業中に指示					
④テキスト・参考書等	④授業中に指示					
⑤成績評価方法	⑤授業中に指示					
⑥特記事項	⑥授業中に指示					

H25入学生～	M	ミクロ経済学特別講義（前・後）	D	ミクロ経済学特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	ミクロ経済学特論（通年）	D	ミクロ経済学特殊研究（通年）	単位数	4
担当教員	飯村 卓也		水曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①中級から上級のミクロ理論を学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②ミクロ理論の内容とともに、よく使われる分析技術の習得を目標にする。					
③授業計画・内容	③消費者・生産者の最適化行動から市場均衡に至るまで、標準的な理論を体系的に学んでゆく。					
④テキスト・参考書等	④ Varian, H. Microeconomic Analysis, 3rd ed., Norton.					
⑤成績評価方法	⑤取り組み方、達成度など、総合的に見て判断する。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	金融経済学特別講義（前・後）	D	金融経済学特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	金融経済学特論（通年）	D	金融経済学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	田中 敬一		水曜日		5時限	
①授業方針・テーマ	① Financial Mathematics					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②ファイナンスに必要な確率解析					
③授業計画・内容	③テキスト・論文の輪読 関心のある論文を選び、その内容を報告する。 分野としては デリバティブ、金利期間構造モデル、クレジットリスク、リスク管理 等である。					
④テキスト・参考書等	④ Nunno et al. Malliavin Calculus for Levy Processes with Applications to Finance, Springer					
⑤成績評価方法	⑤発表および授業への貢献度により評価する。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	金融特別講義（前・後）	D	金融特殊研究（前・後）	単位数	各2
～H24入学生	M	金融特論（通年）	D	金融特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	松岡 多利思		水曜日		2時限	
①授業方針・テーマ	①金融危機を理解するための諸理論を学び、その要因と対策を理論的に分析することを目的とする。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②基礎的なミクロ経済学、マクロ経済学、数学の知識を前提とする。					
③授業計画・内容	③テキスト「Understanding Financial Crisis」(by Franklin Allen and Douglas Gale, 2007, Oxford University Press)に沿って講義を行う。金融危機の歴史を概観し、その後、銀行取付、資産市場、バブルに関する諸理論を解説する。					
④テキスト・参考書等	④テキスト：「Understanding Financial Crisis」(by Franklin Allen and Douglas Gale, 2007, Oxford University Press) 参考書：「国家は破綻する」(カーメン・M・ラインハート、ケネス・S・ロゴフ、日経BP社)					
⑤成績評価方法	⑤出席状況と数回のレポートにより評価する。					
⑥特記事項	⑥特になし。					

H25入学生～	M	経済学特別演習 (環境経済学特論) (前・後)	D	経済学特殊演習 (環境経済学特論) (前・後)	単位数	各2
～H24入学生	M	経済学特別講義 (環境経済学特論) (通年)	D	経済学特殊講義 (環境経済学特論) (通年)	単位数	4
担当教員	朝日 ちさと		水曜日		5時限	
①授業方針・テーマ	<p>①経済学特別講義 (環境経済学特論)</p> <p>持続可能性へのパラダイムシフトを背景として、経済主体の活動および公共政策では、環境やリスクの社会的便益費用を評価し、意思決定に反映させることが重要な課題となってきた。</p> <p>本講義では、広義の事業評価 (公共事業、官民共同プロジェクト、国際協力等) における環境とリスクの評価を扱う。特に、経済的評価の基本的手法である費用便益分析 (Cost-Benefit Analysis: CBA) および補完的手法である多基準分析 (Multi-Criteria Analysis: MCA) の理論と応用について議論する。</p>					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	<p>②以下の内容の理解を通じて、事業評価の理論と方法を習得し、意思決定における意義を考察することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生経済学に基づく事業評価の理論 ・ 環境やリスク等の非利用価値評価の理論 ・ 多元的な価値の評価理論 					
③授業計画・内容	<p>③費用便益分析 (Cost-Benefit Analysis: CBA) および多基準分析 (Multi-Criteria Analysis: MCA) の理論と手法に関する講義および輪読を行う。</p> <p>さらに、具体的な事業評価事例を題材として、意思決定における評価の役割と課題について考察する。</p>					
④テキスト・参考書等	<p>④ Boardman, A.E., Greenberg, D.H., Vining, A.R., and Weimer, D.L., “Cost-Benefit Analysis-Concepts and Practice(4th ed.)”, 2008, Pearson Education. (邦訳: 『費用・便益分析—公共プロジェクトの評価手法の理論と実践』(2004) ピアソンエデュケーション)</p> <p>ネイキャンプ、ヴァン・デルフト、リートヴェルト著 金沢哲雄・藤岡明房訳「多基準分析と地域的意思決定」(1989)、等</p>					
⑤成績評価方法	<p>⑤期末レポート 70% 平常点 30%</p>					
⑥特記事項	<p>⑥ミクロ経済学の既修が望ましい。</p>					

IV 首都大学東京大学院学則（抜粹）及び履修について

1 目的

首都大学東京大学院は広い視野に立って、専門分野に関する専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、都民の生活と文化の向上及び発展に寄与することを目的とする。

2 課程

大学院に博士課程を置く。博士課程は、これを前期2年の課程（博士前期課程）及び後期3年の課程（博士後期課程）に区分し、博士前期課程は、修士課程として取扱うものとする。

3 社会科学研究科の教育研究上の目的

社会科学研究科博士前期課程は、広い視野に立って社会科学の精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

社会科学研究科博士後期課程は、社会科学の各分野において、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

4 学年・修業年限・在学年限

学年は、前期に入学するものにあつては4月1日から翌年3月31日までとし、後期に入学するものにあつては10月1日から翌年9月30日までとする。

博士前期課程の標準修業年限は2年とし、博士後期課程の標準修業年限は3年とする。

博士前期課程の在学期間は4年を、博士後期課程の在学期間は6年を超えることができない。

5 修了要件

博士前期課程の学生は、2年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士前期課程専攻所定の授業科目について30単位以上を習得し、さらに学位論文を提出し、かつ、最終試験を受けなければならない。

前項の場合において、指導教授が教育上有益と認めるときは、30単位のうち10単位以内に限り、当該研究科のほかの専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は学部の授業科目を履修し、これを充当することができる。

博士後期課程の学生は、3年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士後期課程専攻所定の授業科目について20単位以上を習得し、更に学位論文を提出し、かつ、最終試験を受けなければならない。

6 休学／復学／退学

休学

①疾病その他やむを得ない事由のため引き続き6か月以上就学することができない者は、その事由を具し、保証人連署の上学長に願い出てその許可を得て休学することができる。

②病気を事由とする休学願には医師の診断書を添付しなければならない。

③休学は、原則として1年以内とする。ただし、特別の事情がある場合には引き続き許可を願い出ることができる。

④休学期間は課程ごとに通算して3年を超えることができない。

⑤休学期間は修業年限により在学すべき年数に算入しない。ただし3ヶ月以内に復学した場合は、教授会の判断によりこの規定を適用しないことがある。

復学

①休学期間が満了する時は、学長に復学を願い出なければならない。

②休学期間中であっても休学事由がなくなったときは学長の許可を得て復学することができる。

③休学期間が満了してもなお復学を願い出ない者は、これを除籍する。

退学

①疾病その他やむを得ない事由で退学しようとする者は、その事由を詳記し、保証人連署の上、学長に願い出てその許可を得なければならない。

7 履修方法

学生は、入学当初に、指導を受けようとする教授（指導教授）の指定を受ける。

学生は、毎年度当初に、その学年に履修しようとする授業科目につき、予め指定された方式に従い受講を申請し、その承認を得なければならない。

履修申請関係

社会科学部教授会の承認が必要な事項

①専攻に準ずる事項

博士前期課程（修士課程）修了に必要な30単位のうち10単位以内に限り、社会科学部教授会以外の専攻・分野の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は学部の授業科目を履修し、これを充当することができる。

②教育職員免許又は学芸員資格取得を目的として、学部科目の授業を履修する場合

「学部授業履修手続（大学院学生用）」により、申請すること。必要書類の配布は4月上旬、受付は4月中旬。（掲示板に注意すること。）

その他

①関連科目

指導教授が必要と認め、社会科学部教授会以外の専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は学部の授業科目の履修を指定した場合の単位は、課程修了の単位外の扱いとなる。

②教育職員免許又は学芸員資格取得以外で、学部科目の授業を履修する場合は、一般の科目等履修生として出願すること。（有料）

平成27年度の履修申請・確認

後日、掲示等によりお知らせします。履修承認表による申請となります。（入力は事務が行います。）

V 学生生活の手引き

- 1 社会科学研究科の学籍に関する事務は、法学系教務係大学院担当が行う。
ただし、学籍以外の施設に関すること等（院生室の使用、備品の使用等）は、指導教員が所属する関連学部等が行うので十分に注意すること。
- 2 学生への連絡は掲示により行うので、日常インフォメーションギャラリーの社会科学研究科掲示板、電子掲示板に充分注意すること。また、文系の事務室前にも簡易掲示板あり。
- 3 Web で成績等の確認をしたり、学内メールアドレスを使用する際にはパスワードが必要です。入学時に登録したパスワードを忘れないようにして下さい。
- 4 新学期用書類は、4月上旬（入学式以降の日）日時を決めて配布する。
なお、この時同時に
 - ①日本学生支援機構の申請書類を配布する。
 - ②日本学術振興会特別研究員の募集予約を受付ける。
- 5 授業料の納入期日は、前期分は4月中、後期分は10月中となっているので、この期間内に納入すること。
- 6 住所（本人または保証人）、本籍地、保証人等を変更した場合は速やかに法学系教務係に届け出ること。
- 7 毎年4月下旬に行われる健康診断は必ず受診すること。
- 8 各種証明書の交付は、「証明書発行願」用紙により申請すること。発行は申し込みの翌日の午後以降、英文の証明書は1週間後となるので余裕を見て申請すること。
なお、証明書等の受領時には、学生証を提出すること。
- 9 授業料の減免・分納の申請については、4月上旬と10月上旬、学生サポートセンターで受付ける。掲示板上に注意すること。
- 10 期の初日から休学を許可された場合は、授業料は免除される。ただし、復学した日の属するその期分の授業料は徴収する。
- 11 退学する場合は、その期分の授業料を納入していなければならない。

Ⅵ 首都大学東京学位規則（抜粋）

（目的）

第1条 この規則は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条第1項の規定に基づき、首都大学東京の学位に関する事項を定めることを目的とする。

（学位の種類）

第2条 授与する学位は、次のとおりとする。

- （1）学士
- （2）修士
- （3）博士
- （4）法務博士（専門職）

2 学士、修士及び博士の学位を授与するに当たっては、別表第1に定めるところにより、専攻分野の名称を付記するものとする。

（平17規則202・平19規則79・別表改正、平20規則78・一部改正・別表改正、平21規則49・平23規則27・別表改正）

（修士の学位授与要件）

第4条 首都大学東京大学院学則（平成17年度法人規則第49号。以下「大学院学則」という。）第35条第1項の規定により、博士前期課程を修了した者に対し、修士の学位を授与する。

（博士の学位授与要件）

第5条 大学院学則第35条第1項の規定により、博士後期課程を修了した者に対し、博士の学位を授与する。

2 大学院学則第35条第2項の規定により学位論文の審査及び試験に合格し、前項の博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を試問によって確認された者に対し博士の学位を授与する。

（学位申請の方法、時期等）

第7条 学位申請の方法及び時期は、別表第2のとおりとする。

（修士の学位申請資格）

第8条 第4条の規定により修士の学位を得るため学位論文（特定の課題の研究成果を含む。以下同じ。）の審査を申請し得る者は、博士前期課程に在学し、既に所定の単位を修得した者又は学位論文審査終了までに所定の単位を修得し得ると認められたものに限る。

（博士の学位申請資格）

第9条 第5条第1項の規定により博士の学位を得るため学位論文審査を申請し得る者は、博士後期課程に在学し、既に所定の単位を修得した者又は学位論文審査終了までに所定の単位を修得し得ると認められたものに限る。ただし、第5条第2項の規定により学位の申請をする場合は、この限りでない。

(論文博士の申請等)

第10条 第5条第2項の規定により博士の学位を得るための申請をする者は、第7条で定める申請書類及び関連書類に学位論文審査手数料を添えて、第2条第2項に規定する専攻分野を指定し、当該研究科を経て、学長に申請する。

2 学位論文審査手数料の額、免除その他の事項は、別に定めるところによる。

(学位申請の受理)

第11条 第4条の規定により修士の学位を得るための申請及び第5条第1項の規定により博士の学位を得るための申請の受理は、関連研究科において行う。

2 第5条第2項の規定により博士の学位を得るための申請の受理は、研究科の教授会（以下「研究科教授会」という。）において審査可能な論文であるか否かを審査の上、受理又は不受理を決定する。

3 前項の規定により、受理を決定したときは、申請受理証を交付する。

4 学長は、前2項の規定により学位申請の受理を決定したときは、その学位の専攻分野に応じて当該研究科教授会に審査させる。

(学位論文)

第12条 学位論文は、主論文1編とする。ただし、参考論文を添付することができる。

2 論文の用語は、研究科教授会において定める。

3 一旦受理した学位論文は、いかなる事由があっても返付しない。

(審査会)

第13条 学位論文の審査は、研究教授会に審査会を設置し、その審査報告に基づいて決定する。

2 前項に定める学位論文の審査会は次のとおり構成する。

(1) 第8条及び第9条による学位論文については、指導教員を持って主査とし、当該研究科教授会を構成する教員の中から研究科教授会の推薦により学長の指名する2名以上の教員を加えたものとする。

(2) 第10条の規定による学位論文については、当該研究科教授会を構成する教員の中から主査1名、委員2名以上により構成するものとし、研究科教授会の推薦により学長が指名する。

3 研究科教授会は必要と認めるときは、前項の規定にかかわらず他の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を審査委員に推薦することができる。

(審査期間)

第14条 第8条及び第9条による学位論文については在学中に提出させ審査を修了するものとする。

2 第10条の規定による学位論文の審査は、学位の授与の申請を受理した後1年以内に終了しなければならない。

3 特別の理由があるときは、前2項の規定にかかわらず、研究科教授会の議を経てその期間を延長することができる。

(試験)

第15条 審査会は、学位論文審査と同時に学位論文を中心として、その関連科目について最終試験又は試験を行う。

2 前項の最終試験又は試験は、口頭又は筆頭により行うものとする。

(試問)

第16条 第5条第2項の規定による試問は、口頭及び筆頭により行うものとする。

2 本学博士課程に1年以上在学し、所定の単位を修得した者が、退学後第5条第2項の規定により博士の学位を得るための申請をする場合は、当該各研究科であらかじめ定めるところにより、前項の試問を免除することができる。

(公聴会)

第17条 研究科教授会は、あらかじめ定めるところにより、最終試験又は試験の一部として、公開の発表会（以下「公聴会」という。）を開催し、学位論文提出者に公聴会での発表等を課することができる。公聴会の実施に関する事項は、審査会で定める。

(研究科教授会への報告)

第18条 審査会は、審査終了後ただちにその結果を研究科教授会に報告しなければならない。

2 研究科教授会は、学位論文審査に必要なときは学位論文の副本、邦訳、模型又は標本等を提出させ、場合によっては、学位論文提出者に対し、当該学位論文について説明を求めることができる。

(合否の決定)

第19条 研究科教授会は、審査会の報告に基づいて無記名投票により学位論文及び最終試験等の合否を決定する。

2 前項の研究科教授会を開くためには、当該研究科教授会の3分の2以上の出席を要し、合格の決定をするには、出席者の3分の2以上の賛成を要する。ただし、公務のための欠席者は、前記の定数に参入しない。

第20条 前条の研究科教授会において合格と決定したときは、研究科長は学位論文に関する審査の要旨及び最終試験又は試験の成績を添えて学長に報告する。

2 第5条第2項の規定により学位の申請をする者については、試問の成績も添えなければならない。

3 不合格と決定したときも、また前項に準ずる。ただし、審査要旨の添付を要しない。

(学位の授与)

第21条 学長は、学部又は研究科の教授会の報告に基づいて、別記様式により、学位を授与するものとする。

2 学士の学位授与の時期は、3月とする。ただし、本学に4年以上在学し、教授会が特に必要と認めた者については、学位授与の時期を9月とすることができる。

3 修士の学位授与の時期は、3月及び9月の年2回とする。

4 博士の学位授与の時期は、そのつど定める。

5 法務博士（専門職）の学位授与の時期は、3月及び9月の年2回とする。

（平17規則202・平19規則79・平20規則78・別記様式改正、平21規則49・一部改正・別記様式改正、平22規則15・別記様式改正）

(学位論文要旨の公表)

第 22 条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、その学位論文の内容の要旨及び学位論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとし、その方法については、別に定める。

(平 25 規則 5 ・ 一部改正)

(学位論文の公表)

第 23 条 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に、その学位論文の全文を公表しなければならない。ただし、学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該研究科教授会の承認を得て、当該学位論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、当該研究科は、当該学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとし、その方法については、別に定める。

4 前3項の規定により学位授与以降に学位論文を公表する場合は、その学位論文に「首都大学東京審査学位論文(博士)」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第 24 条 この規則の定めるところにより学位を授与された者が学位の名称を用いるときは、首都大学東京の名称を付記するものとする。

(学位の取消)

第 25 条 不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、学長は当該研究科教授会の議に基づいて学位を取り消すことができる。

2 研究科教授会が前項の議決を行う場合は、出席者の4分の3以上の賛成を得なければならない。出席者数その他に関する事項は、第19条の規定を準用する。

別表第1 (第2条関係)

社会科学研究科の学位の種類

専攻		博士の学位の名称	修士の学位の名称
法学政治学専攻	政治学専攻	修士(政治学)	博士(政治学)
	法律学分野	修士(法学)	博士(法学)
経営学専攻		修士(経営学)	博士(経営学)
		*修士(経済学)	*博士(経済学)

*は2009年度入学者から

別表第2 (第7条関係)

区分	申請日 (原則として)	学位授与日	申請書類等	部数
第4条の規定による学位 (修士) 博士前期課程に2年以上在学(見込) 中で30単位以上修得(見込)の者	7月31日	9月30日	1 学位申請書	1
	1月10日	3月25日	2 学位論文 3 学位論文要旨	3 1
第5条第1項の規定による学位 (課程による博士) 博士後期課程に3年以上在学(見込) 中で20単位以上修得(見込)の者	4月30日	9月30日	1 学位申請書	1
	10月31日	3月25日	2 学位論文 3 学位論文要旨 4 研究業績一覧 5 履歴書	2 2
第5条第2項の規定による学位 (論文による博士)	4月末日 及び 8月末日	9月下旬 及び 2月下旬 (予定)	1 学位申請書 2 学位論文 3 学位論文要旨 4 学位論文目録 5 研究業績一覧 6 履歴書 7 住民票記載事項証明書	1 1 2 2 1

[注記]

- ①学位申請者は、指導教員との連絡を十分に行うこと。
- ②経営学専攻博士後期課程の学生で平成21年度以降の入学者は、学位申請に先行して博士候補者(candidate)資格の申請が必要となる。
- ③その他詳細は、法学系教務係(大学院担当)に照会のこと。

平成27年度

登録番号 (26) 79

社会科学研究科授業概要・履修案内

平成27年 4月 1日発行

発行 首都大学東京大学院社会科学研究科
東京都八王子市南大沢一丁目 1 番地
〒192-0397 電話 (042) 677-1111



古紙配合率70%再生紙を使用しています